

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2014年 7月 15日

No. 16

目次

ページ

2014年南アフリカ総選挙結果とズマ第二次政権の発足

JICAアフリカ部 内藤 康司 1

ガボン月報 5

タンザニア・ビジネスニュース 5

南アフリカ月報 6

モザンビーク月報 7

ルワンダ月報 7

2014年南アフリカ総選挙結果とズマ第二次政権の発足

JICAアフリカ部 内藤 康司

1. 5月7日の総選挙結果

民主化 20 年を迎えた南アでは 5 月 7 日に 5 回目の総選挙が行われ、与党アフリカ民族会議 (ANC) が 62.15%(前回 2009 年選挙 65.90%) を得票し、政権を維持しました。2012 年 12 月の ANC 全国大会(マンガウン大会)の総裁選挙でズマ大統領が与党総裁として続投(任期 2012-2017)することが既に決まっていたため、国政選挙結果を踏まえ、5 月 21 日に国民議会(下院)にてズマ総裁は大統領に選出され、5 月 24 日にプレトリアのユニオンビル(大統領府)において大統領に宣誓就任しました。南アのズマ大統領体制は引き続きアフリカ大陸で強力な影響力をもつこととなります。

昨年 12 月のマンデラの葬儀では、ANC 支持者の間でも「マンデラの偉大さと比して、今の指導者で良いのか」との意識が高まり、追悼式でもズマに対するブーイングが繰り返されました。ANC 内部では「ズマ政権下で経済運営もディリバリーも上手く行っていない」として、仮に総選挙で得票率 60% を大きく切れば、過半数をとったとしてもズマ総裁の責任を追求し、総裁でありながら大統領にならない可能性もありうることも指摘されました。

実際、カスリルズ元情報大臣は、ANC メンバーに棄権を呼びかける一幕もありました。しかし、62.15%と ANC は予想以上の得票で、これはズマ信任を意味します。日本では ANC が支持を落としたことが大きく扱われましたが、南アではズマが大勝したとの印象です。同得票の原因は、①5ヶ月前のマンデラ逝去の鮮明な記憶は ANC にプラスに作用し、マイナス要因を相殺したこと、②政権の中心にいる与党はやはりリソースや情報アクセスから圧倒的に有利なこと、③ズマ政権に不満をもった階層は黒人社会全体の数的では限定的であり、南ア黒人は投票行動において保守的で他政党への乗り換えも都市部のみ、棄権キャンペーンも軌道に乗らなかった(投票率も73%と低くない)、④ANC を支持しないと公言した NUMSA 等労組も結局飛び出さず、ANC 分裂は回避されたこと、⑤組織的に弱い小数野党が壊滅状態(レコタの COPE も3議席のみ、PAC は1議席、AZAPO は議席を失う)が、その分、新党「経済的解放の闘士」EEF(反ズマ・ムガベのアフリカ人支配主張)が6%を得票、⑤DA は22%(前回16%)に躍進したが、マンペレ・ランペレ(ビーコーのパートナー)の新党との合流に失敗したこともあり、やはり ANC のオルタナティブになれないこと、⑦ズマにとり、大統領の座に居続けることが各種不正容疑で起訴されないインセンティブにもなっており、選挙にかけるズマ派の意気込みが並大抵でないこと等が考えられます。

2. 新内閣において特筆すべき点・日本との関係

小職は5月24日の大領就任式典に出席しました。25日に発表となった新内閣の顔ぶれを含め印象次のとおりです。

<ラマポーザ副大統領の任命について>

ズマ大統領は公約どおり、今次組閣でラマポーザを副大統領に指名しました。ご承知のとおり、ラマポーザは経済センスや大衆動員力を含め南アで最も実力のある政治家。制憲交渉最大の功労者として知られ、昨年逝去したマンデラ元大統領も自らの後継と公言していました。2012年末のANC マンガウン大会で政界復帰し、ズマ派の招請に応じてズマ総裁再選を支持するグループに加わる戦術的な動きをし、自らANC 副総裁に選出されていました。経済界は、ズマ政権下で労使紛争の悪化や国債格付の下落等を招いたことに憂慮していたため、ビジネスマンとして大成したラマポーザの副大統領起用を歓迎しました。これまで自己表出を抑制して来たラマポーザが、出過ぎた態度を嫌うズマを刺激せず、どの程度本領を発揮して行けるか注目されます(昨年末のマンデラ国葬でもラマポーザ本来の能力・魅力の片鱗が見られました)。

民主化以降、副大統領を経ずに大統領に選出された人物はないことからラマポーザ(61才)は次期大統領に最も近い人物となりました。他方、ズマ派にはズルー族からムキゼ ANC 財務部長(58才)を大統領に輩出したいとする向きもある他、ズマ大統領本人は2016年にAUC 委員長の任期が切れるドラミニ・ズマ元配偶者(65才/ズルー族)を後継にしたいとの考えもあるようです。また、ズマ大統領(72才)が健康に不安を持ち始めているとの指摘もあり、5年のズマ大統領任期中にラマポーザが首相のような強い副大統領になる可能性もある(マンデラ政権後半にもムベキ副大統領が国を運営していた先例もある)。日本への理解度も高いラマポーザ副大統領が、訪日すれば、重要な先行投資となりますが、ズマ大統領

が、ラマポーザに警戒心をもつ可能性がある点に十分留意が必要です。

＜新内閣で注目すべき点＞

ズマ大統領本人の意向が強く反映された組閣との印象です。必ずしも党内順位や能力本位でなく、如何にズマ大統領に忠実かという点が重視されています。許認可権やインフラ事業等の権限が集中する重要ポストに、ラマトロディ鉱物資源大臣(前矯正副大臣)、ジョマツト=ピーターソン・エネルギー大臣(前農林水産大臣)、ブラウン公共企業大臣(元西ケープ州党代表)という予想外の人材が起用され、国内でも驚きの声があがりました。これは重要事項について常にズマ大統領本人の裁量を反映させたいという意思のあらわれであるとともに、利権誘導型政治がさらに継続・進行することを意味するものと思います。経済界から評価の高かったゴードン前財務大臣(インド系)を下位の閣僚職に異動させ、南ア史上初の黒人財務大臣(ズールー族)を誕生させた。ネネ財務大臣は、もの静かで党内順位も低いが、財務畑の経験が長いことから、市場は前向きに反応しています。ヌコアナ=マシャバネ国際関係協力大臣、デイビス貿易産業大臣の続投は中国とBRICSを重視するズマ大統領主導外交の継続を意味します。シャバング大統領府女性担当大臣(前鉱物資源大臣)、ツウェレ通信大臣(前国家安全保障大臣)、ムテトワ芸術文化大臣(前警察大臣)など、前政権でパフォーマンスが良くなかった閣僚も、いずれもズマに忠実であることから閣僚職を与えられています。ゴードン前財務大臣等、独自のラインを出す人材は警戒されていると考えられます。警察大臣、国家安全保障大臣(インテリジェンス)、司法大臣のセキュリティ閣僚は無名に近い人材を起用。ズマ大統領は新政権でも予想以上に強くグリップを利かせようとしている様子が分かります。

日本との関係では、官房長官のラデベ大統領府大臣(国家開発計画(National Development Plan)委員会等担当)は、もとより日本に関心をもっている人物であり、大統領周りを掌握する観点からも積極的に接触する必要があります。二国間関係の要であるマシャバネ国際関係協力大臣には過去5年間に2回の訪日歴があります。同省のムフェケト、ランダース両副大臣も日本との関係は良いので攻めるべきです。採掘権・探鉱権等の許認可権限を有するラマトロディ鉱物資源大臣は、オリバー・タンボANC総裁のスピーチライター時代から日本に特別な親しみをもっています。また、ネネ財務大臣も、昨年ズマ大統領に同行して訪日しております。開発事業との関係では、田中理事長も会談されたヌジマンデ高等教育大臣、モツェカ基礎教育大臣、身障者支援を所管するバタビレ=ドラミニ社会開発大臣、鉄道を所管するピーターズ運輸大臣は留任、このほかJICA事業と関係の深いパンドール科学技術大臣、ハネコム観光大臣、モレワ環境大臣、ボゴパネ=ズールー社会開発副大臣はいずれも訪日歴がある親日派であり、緊密な関係構築が必要。リンディウエ・ズールー前大統領外交顧問は新設の中小企業大臣に昇格、新任のヌコンヤネ水大臣(前ハウテン州首相)とともにJICA事業にとり重要閣僚であり、良好な関係構築が期待されます。大臣35名、副大臣37名と内閣がさらに拡大したことについては国内で批判の声が上がっています。

3. 大統領就任式典(5月24日)

ユニオンビル(大統領府)で行われた同式典で、元首級招待をアフリカとBRICS諸国に

限定したのはズマ本人の指示によるものです。招待者を朝 4 時から逆プロトコール順で式典会場に移動せしめ、一般参列者 2 万人全員をバスで一旦運動場に運んでボディサーチを行う警備体制をとり、全員に約 100 ランド(1000 円)の弁当(国旗入)を配布するとともに、南ア空軍機によるしつこいほどの航空ショーを展開するなど、膨大な経費がかかっていた点が特筆されました。他方、大統領就任演説では「社会経済変革を加速する第 2 の移行期に入った」と表明するなどポピュリスト色が強く、サブスタンスよりも異常なまでのロジスティックへの注力を通じて指導者の威信と力を示そうとしたものでした。同スタイルは、伝統的・家長的指導者であるズマ本人の意向が色濃く反映されたものと言え、南ア政権の「ズマ化」が一層強化されたことがあらためて認識されました。

4. 強い副大統領の誕生か？

南ア安全保障問題研究所(ISS)によるシナリオ研究では「強い副大統領が誕生して国家運営で力を発揮する」というのが最良の近未来シナリオとなっています。これは「マンデラ・マジック・シナリオ」と呼ばれるもので、他に、期待はするがどうやっても結果が出ない「バファナ・バファナ(南アのナショナルサッカーチーム)・シナリオ」と、政治的にも不安定になって坂道を転がり落ちる「国家分裂シナリオ」があります。先月末にプレトリアで ISS のヤッキー・セリエ所長に質問したところ、総選挙と組閣の結果は「マンデラ・マジックとバファナ・バファナの間」と評していました。

なお、6 月 8 日付サンデータイムズ紙は、ズマ大統領が体調を崩したため、家族が「5 年の大統領任期のうちの 2 年のみで退くよう求めた」と報じています。南アのメディアは各種の憶測記事を書き、実態とは異なることもあります。真偽のほどはまだ定かではありませんが、ズマ大統領の健康上の懸念はこれまでも報じられており、注目すべき動きです。

ガボン月報(2014年6月)

【内政】

- 与野党党首による社会契約の署名。
- オマール・ボンゴ前大統領没後5周年式典開催。
- 姉妹都市協定締結(ムイラ市(ガボン)・フェス市(モロッコ))。

【外政】

- 第10回ガボン・ロシア外交協議開催。
- メイバス米海軍長官のンブオ国防相との会談。
- 第2回ガボン・コートジボワール合同委員会開催。
- コートジボワール外相のアリ・ボンゴ大統領表敬。
- モナコ公国経済発展会議所代表団のアリ・ボンゴ大統領表敬。
- チュニジア大統領のアリ・ボンゴ大統領との会談。
- キューバ国家評議会副議長のアリ・ボンゴ大統領との会談。
- アリ・ボンゴ大統領のAU総会出席。

【経済】

- 首都におけるガソリン不足。
- ガボン投資利益率、112カ国中第33位。
- リーブルビル、チュニスに次ぎアフリカで最も潜在的経済成長力が高い都市に選出、マスターカード社ACGI報告。
- ガボン鉱山資源開発プロジェクトに係る大臣記者会見開催。
- マコンバ橋梁の開通。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_062014.pdf

タンザニア・ビジネスニュース(2014年6月)

(上半期)

- (1)AFT ファンド、タンザニアの農業ビジネスを支援。
- (2)サイザル麻の廃棄物を利用したバイオマス発電。
- (3)カシューナッツ工場の再生事業。
- (4)2013年資源ガバナンス指標、タンザニアは第27位。
- (5)ベルギー、タンザニア国内の港を食料物流拠点に転換。
- (6)東部・中部アフリカ初、GRPパイプ製造開始へ。
- (7)タンザニア、SADC金融・投資議定書を批准。
- (8)シンギダ風力発電事業、2015/16会計年度に完了予定。
- (9)第38回ダルエスサラーム国際商業祭、開催間近。
- (10)インフレ率、引き続き小幅上昇。
- (11)野村総合研究所、TIC等と投資に関する連携についてMOU締結。
- (12)シンガポールのスルバナ社、タンザニア4都市の都市計画を作成。
- (13)2012年家計調査集計結果の発表。

(14)タンザニア 2014/15 年度予算案の発表。

<http://www.tz.emb-japan.go.jp/tanzania/news/2014061h.htm>

(下半年)

(1)WB、水セクター支援プロジェクト向け追加融資を承認。

(2) Statoil/ExxonMobil、タンザニア沖で新規ガス田発見。

(3)ザンジバルで、海藻加工工場計画進行中。

(4)第2回タンザニア石油ガス供給業者会議の開催。

(5)サムスン電子、タンザニア市場拡大に意欲。

(6)タンザニア製バティック、アンゴラ、モザンビークでも人気。

(7)政府、遠洋漁業向け漁港を建設予定。

(8)タンザニア、EAC 通貨統一議定書の批准を国会承認。

(9)中国国家副主席、タンザニア訪問。

(10)TANESCO の事業構造改革案を承認。

(11)UNCTAD、世界投資報告書 2014 年。

(12)トルコの企業進出急増。

(13)新付加価値税法の実施、2015 年まで延期。

<http://www.tz.emb-japan.go.jp/tanzania/news/2014062h.htm>

南アフリカ月報 (2014 年 6 月)

【内政】

●南ア改正入管法について。

●ラマポーザ副大統領の国家開発委員会委員長への任命。

●7 日、大統領府は、ズマ大統領入院の声明を発出。

●7 日、ムベキ元大統領の母親が逝去。

●9 日、大統領府は、ズマ大統領退院の声明を発出。

●10 日、賃金交渉行き詰まり解決に向けた仲介に関するラマスロディ鉱物資源大臣声明発出。

●17 日、ズマ大統領による施政方針演説。

①経済成長を鈍らせている原因として、長期間継続しているストライキやエネルギー不足について触れ、その対策として鉱山労働者の勤務条件改善、原子力エネルギーやシェールガスの活用等について述べており、ズマ大統領も両要因を重く見ていることの現れであると思われる。②外交については、伝統的なアフリカ重視を述べつつ、北側諸国との関係促進に触れつつも、個別のグループとして、BRICS について述べており、BRICS 重視の姿勢が垣間見られる。

●18 日、EFF マレマ代表、代表質問発言後に議会を強制退場。

●24 日、プラチナ鉱山ストライキの終結。

各紙記事の注目点

(1)5 ヶ月継続したプラチナ鉱山ストライキは終結したが、労使双方で異なる見方をしており、今後経済に如何なる影響が出てくるか注目。

(2)政府は、ラマトロディ鉱物資源大臣が直接介入する等、ストライキにおける組合の主張に以前にも増して耳を傾けた。今後の政府の関与の仕方を注目。

(3)将来、より多くの分野で、より長期間、より大きな経済への影響をもたらすストライキが起こる可能性がある。

(4)労働省は、全体的にストライキに対して沈黙を保っていた。

(5)労働裁判所は、憲法のストライキの権利やビジネスを行う権利の調整に失敗。

●EFF マレマ代表の司法人事委員会委員への任命。

●26日付、大統領府声明による新閣僚級会議の発表。

【外交】

●14-15日、ランダース国際関係・協力副大臣、G77+中国首脳会合出席のためボリビア訪問。

●15-16日、マシャバネ国際関係・協力大臣、南ア・イラン外交関係樹立20周年を記念し、イラン訪問。

●第25回AU閣僚執行理事会・第23回AU総会が赤道ギニアにて開催。

【経済】

●経済指標発表。

●世界銀行による南アの経済成長見通しの引き下げ。

●南ア第1四半期の経常赤字の縮小。

●鉱物・石油資源開発改正法の見直し。

●大手格付け機関による南ア格付けの引き下げ。

http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/downloads/SANews/June_2014.pdf

モザンビーク月報 (2014年6月)

【内政】

●30日に実施された第62回政府・レナモ間対話にて、軍事的緊張の停止及びゲブーザ大統領とドゥラカマ党首との面会につき、一部合意に至った。

●レナモ武装兵による攻撃は、ソファラ州で断続的に発生している他、21日はテテ州でも発生。

●23日、第3回レナモ全国委員会の開催、ドゥラカマ党首が満場一致で、レナモからの大統領候補に選出された。

●23日、オタワ条約第3回レビュー会議がマプトで開幕。

【外交】

●3-6日、ゲブーザ大統領のアイルランド訪問。

●16-18日、バロイ外務協力大臣の独訪問、23日、ギニアビサウ大統領就任式への出席。

●26-27日、ヴァキナ首相の第23回AU総会出席。

【経済】

●今年第1四半期に認可された外国・内投資案件数125件、総額782.9百万ドル、うち国内企業の投資案件が423.8百万ドルを占めた。

●第16回閣議にて天然ガスマスタープランが採択。同時に、北部パルマから南部マプトま

でのガスパイプライン建設も公表。

●ナカラ・ヴェーリャ港ターミナルからのモアティーゼ産石炭の初輸出は今年 12 月の見込みと発表。

●ベイラ港とジンバブエ国境を結ぶマシパダ鉄道線 317 キロメートルの改修工事が年内に開始される見込み。

(<http://www.mz.emb-japan.go.jp/1406.pdf>)

ルワンダ月報(2014 年 6 月)

【内政】

●3 日、2017 年選挙デジタル投票制度導入予定。

●4 日、ムシキワボ外務・協力大臣は、ヒューマン・ライツ・ウォッチの発出した声明、ルワンダ人行方不明説に関して否定。

●16 日、解放 20 周年の活動の一環として年内に 500 のヘルスポストの設置。

●27 日、カガメ大統領ツイッターアクティブリーダー賞受賞。

●29 日、国立ルワンダ大学 2015 年の合格者発表。

【外政】

●3 日、ムシキワボ外務・協力大臣は、新たにアンゴラ、ザンビア、コンゴ共和国、アブダビ、イスラエルの 5 カ国大使館を開設する旨発表した。

●11 日、ルワンダ及びコンゴ(民)両国軍による銃撃戦が発生し、コンゴ(民)国軍(FARDC)の兵士 5 名が死亡した。

●南スーダンへ 800 人の PKO 要員追加派遣。

【経済】

●世銀理事会が対ルワンダ国別戦略文書(2014-2018)(CPS)を承認。優先分野として、雇用創出に向けた民間セクター主導による成長、農業生産性の向上、貧困層の収入増加、公的説明責任の促進を挙げている。

●13 日、2014/2015 年度の国家予算案は、1 兆 7,500 億ルワンダ・フラン(RWF)(約 25 億 6,975 万米ドル)と発表された。輸出促進及びインフラ整備に高い優先順位をつけている。

●18 日、海外直接投資 6.3%へと増加、サブ・サハラアフリカの中で、海外直接投資(FDI)額で 9 位にランク付けされた。FDI は昨年より 6.3%増加し、金融サービス、電話産業、鉱業、オイル・ガスが FDI 率の高いセクターである。

●2014 年第 1 四半期の GDP 成長率 7.4%。

http://www.rw.emb-japan.go.jp/rwanda_news_2014.6.pdf